

# NPO における組織拡大の要因

## ——兵庫県 NPO 調査のデータ分析（1）——

同志社大学 西岡暁廣

### 1 目的

本報告の目的は、NPO における組織拡大の要因を実証的に明らかにすることである。NPO が何らかの要因で拡大したとすれば、何らかの要因が良い影響を与えたと言っていいだろう。その要因を明らかにすれば、組織運営の助けとなるはずだ。

### 2 方法

一口に NPO と言っても、分野や規模が多様過ぎて単純な比較は難しい。データ分析によって何かを明らかにするためには、組織の様々なプロフィールを効率的に網羅した調査が必要になる。本報告で用いるデータは、筆者の参加している兵庫県 NPO 調査プロジェクトにおいて作成された調査票を用いたデータである。多変量解析まで視野に入れて作成しており、探索的な分析にも耐えられるよう様々な変数を用意している。

### 3 分析結果

組織の拡大を測る変数は、組織の人数や事業規模など様々な側面について、5 年前と比べて増加したか減少したかを 5 段階で尋ねたものである。これらを非階層クラスター分析にかけると、すべて増加傾向にある拡大グループ、すべて変化の小さい現状維持グループ、すべて減少傾向にある縮小グループに分けることができる。このことからまず、組織の拡大・縮小は人数や事業規模などの諸側面が連動して起こるものだということが分かる。本データでは縮小グループが 27 と少なく、残念ながら分析に耐えられる数を確保できなかった。よって以降は維持グループと拡大グループの違いに注目し、分析を進めていく。

基礎的な変数として、設立年度、分野、スタッフの人数、収入総額について分析したところ、収入総額についてのみ有意な関係が見られた。収入総額が大きいほど拡大グループの割合が高くなっている。そもそもの事業規模が大きい組織ほど、拡大もしやすいようである。これらの変数の影響を統制するため、以降はロジスティック回帰分析を用いる。

投入した変数は大きく分けて、介護保険事業や支援費事業などの受託事業経験、行政や学校や他 NPO など様々な組織との協働経験、組織内部の働き方に関する質問群の 3 つである。単純なクロス表で見ると様々な受託事業経験は組織の拡大に貢献しているように見えるのだが、収入総額を統制するとその効果は消える。協働経験については、NPO と地縁団体について有意な効果が見られた。他 NPO との協働は組織の拡大を促し、逆に地縁団体との協働は拡大を留める働きを持っているようだ。働き方に関する質問群において有意な効果が見られたのは、目標の共有など組織のチームワークに関わるものであった。

### 4 結論

拡大していない組織をうまくいっていないものと判断するわけでは決していないが、少なくとも今回確認できた拡大の要因は、NPO の運営において良い効果をもたらすものと言っていいだろう。様々な変数の効果を統制しても消えない「目標の共有」の効果は、ミッションの達成という NPO の活動原理をそのまま表しているように思われる。

### 5 文献

田中弥生・栗田佳代子・粉川一郎、2008「NPO の持続性と課題——財務データベース分析から考える」ノンプロフィットレビュー Vol.8 No.1: 33-48.